

貸借対照表

[平成25年3月31日現在]

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	453,674	工事未払金	4,551,503
受取手形	123,974	買掛金	4,588,061
完成工事未収入金	11,102,225	短期借入金	1,476,831
売掛金	11,173,223	未払金	2,109,669
商品及び製品	125,414	未払費用	3,139,460
未成工事支出金	2,332,103	未払役員賞与	46,434
仕掛品	1,042,099	未払法人税等	295,383
原材料及び貯蔵品	3,880	未払消費税等	565,708
リース債権	122,613	未成工事受入金	175,964
前払費用	64,809	前受金	212,198
繰延税金資産	716,905	預り金	643,230
未収入金	1,092,521	商品修理引当金	30,000
その他	7,170	その他	27
貸倒引当金	△ 4,722	流動負債合計	17,834,472
流動資産合計	28,355,893	固定負債	
固定資産		長期借入金	8,000
有形固定資産		役員退職慰労引当金	76,510
建物(純額)	461,426	資産除去債務	103,145
構築物(純額)	38,971	固定負債合計	187,655
機械及び装置(純額)	7,898	負債合計	18,022,128
工具、器具及び備品(純額)	437,261	純資産の部	
建設仮勘定	875	株主資本	
有形固定資産合計	946,433	資本金	3,942,150
無形固定資産		資本剰余金	
ソフトウェア	975,491	資本準備金	3,635,150
その他	34,231	資本剰余金合計	3,635,150
無形固定資産合計	1,009,722	利益剰余金	
投資その他の資産		利益準備金	404,280
投資有価証券	133,041	その他利益剰余金	5,445,619
関係会社株式	259,880	繰越利益剰余金	5,445,619
長期貸付金	10,644	利益剰余金合計	5,849,899
長期保証金	550,541	株主資本合計	13,427,199
前払年金費用	126,022	評価・換算差額等	
破産更正債権等	10,120	その他有価証券評価差額金	1,376
繰延税金資産	53,955	評価・換算差額等合計	1,376
その他	21,280	純資産合計	13,428,576
貸倒引当金	△ 26,831		
投資その他の資産合計	1,138,654		
固定資産合計	3,094,811		
資産合計	31,450,704	負債及び純資産合計	31,450,704

損益計算書

[自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日]

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	
完成工事高	21,983,174
兼業事業売上高	33,650,461
売上高合計	55,633,636
売上原価	
完成工事原価	17,812,589
兼業事業売上原価	26,370,735
売上原価合計	44,183,325
売上総利益	
完成工事総利益	4,170,584
兼業事業総利益	7,279,725
売上総利益合計	11,450,310
販売費及び一般管理費	8,434,254
営業利益	3,016,055
営業外収益	
受取利息配当金	3,151
為替差益	1,331
その他	136
営業外収益合計	4,618
営業外費用	
支払利子	2,786
仕入控除外消費税	704
その他	125
営業外費用合計	3,616
経常利益	3,017,057
特別利益	-
特別損失	-
税引前当期純利益	3,017,057
法人税、住民税及び事業税	1,217,951
法人税等調整額	△ 12,803
法人税等合計	1,205,147
当期純利益	1,811,910

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成23年11月16日法務省令第33号）に基づいて、計算書類を作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

取得原価と時価との差額の処理方法・・・全部純資産直入法

売却時の売却原価の算定方法・・・移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

時価のないもの

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

・商品及び製品

移動平均法による原価法

・未成工事支出金・仕掛品

個別法による原価法

・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法で計算しております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。

・建物、構築物

3年～60年

・機械及び装置

6年～17年

・工具、器具及び備品

2年～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

・市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法

・自社利用のソフトウェア

利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事契約等損失引当金

工事契約のうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・過去勤務債務の処理方法

定額法（10年）

・数理計算上の差異の処理方法

定額法（従業員の平均残存勤務期間）でそれぞれ発生
の翌事業年度より処理

- | | |
|---------------|---|
| (4) 商品修理引当金 | 契約に基づき保証期間内の商品が無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を計上しております。 |
| (5) 役員退職慰労引当金 | 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 |

5. 収益及び費用の計上基準

- | | |
|------|--|
| 工事契約 | 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。 |
|------|--|

6. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|---------------|------------------|
| (1) 消費税等の会計処理 | 税抜き方式によっております。 |
| (2) 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |

II. 貸借対照表に関する注記

- | | | |
|-------------------|--------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 1,269,613千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権 | 短期金銭債権 | 8,021,047千円 |
| | 長期金銭債権 | 6,887千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債務 | 短期金銭債務 | 4,765,920千円 |

III. 損益計算書に関する注記

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 関係会社との取引高 | 営業取引による取引高 | |
| | 売上高 | 17,991,394千円 |
| | 仕入高 | 12,791,603千円 |
| | その他営業取引 | 639,574千円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 748,632千円 |
| | 連結法人税額 | 728,905千円 |
| | その他営業取引以外の取引 | 19,726千円 |

- | | |
|-------------------------|--|
| 2. たな卸資産の帳簿価額の切下額 | 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額1,049千円が売上原価に含まれております。 |
| 3. 販売費及び一般管理費に含まれる商品修理費 | 商品修理費△454,920千円が「販売費及び一般管理費」に含まれております。また、損害賠償金△500,000千円は商品修理費に含まれております。損害賠償金は顧客へ納品した製品の不具合による交換に要した費用に対する賠償請求により受け取ったものであり、商品修理費から控除しております。 |

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、未払賞与587,119千円であります。また、繰延税金負債の主な内容は、前払年金費用47,825千円であります。

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通㈱	被所有 直接100%	当社製品の販売 工事の請負先及び材料の仕入 役員の兼任	当社製品の販売 (注1、2)	売上高	17,967,152	完成工事未収入金 及び売掛金	7,419,047
				工事の請負及び 材料の仕入 (注1、2)	仕入高	6,613,081	工事未払金 及び買掛金	1,497,238
				連結納税制度に おける未払金	連結 法人税額	728,905	未払金	797,885

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
子会社	エフネットサービス㈱	所有 直接100%	工事の請負先及び材料の仕入 役員の兼任	工事の請負及び材 料の仕入 (注1、2)	仕入高	3,084,351	工事未払金 及び買掛金	612,991
子会社	富士通エフネットサポート㈱	所有 直接100%	サポートサービス等の 委託及び材料の仕入 役員の兼任	原材料の購入 (注1、2)	仕入高	2,977,503	工事未払金 及び買掛金	545,216
					代行購買等	1,625,883	未収入金	347,723

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	富士通キャピタル㈱	なし	資金の預託、及び債権の 支払先	資金の運用委託 (注1、2、3)	資金の預入	60,350,211	預け金	-
					資金の借入	2,070,640	短期借入金	1,476,831
				ファクタリング (注3)	ファクタリング	1,567,483	工事未払金 及び買掛金	109,122
親会社 の子会社	富士通リース㈱	なし	工事の請負先及び材料の 仕入先	当社製品の販売 (注4、5)	売上高	553,269	完成工事未収入金 及び売掛金	317,474
親会社 の子会社	㈱富士通マーケティング	なし	工事の請負先及び材料の 仕入先	当社製品の販売 (注4、5)	売上高	2,037,030	完成工事未収入金 及び売掛金	652,527
親会社 の子会社	富士通テレコムネットワークス㈱	なし	工事の請負先及び材料の 仕入先	当社製品の販売 (注4、5)	売上高	2,295,926	完成工事未収入金 及び売掛金	456,117

(注) 1. 資金の預入につきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。
2. 資金の借入については、借入利率は市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 上記金額のうち、資金の運用委託については、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。ファクタリング取引については、消費税等を含んで表示しております。
4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
5. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	400円99銭
1株当たり当期純利益金額	54円10銭

VII. 重要な後発事項に関する注記

該当事項はありません。